



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊 TEL 03-6478-7811
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	217,122	△8.4	2,935	19.6	3,023	37.2	2,717	△9.1
2020年3月期	237,036	△3.1	2,454	38.5	2,203	2.1	2,989	88.2

(注) 包括利益 2021年3月期 3,872百万円 (99.9%) 2020年3月期 1,936百万円 (94.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	249.83	—	5.5	3.2	1.4
2020年3月期	274.84	—	6.3	2.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △30百万円 2020年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	96,834	51,905	52.9	4,707.96
2020年3月期	90,611	48,821	53.1	4,425.87

(参考) 自己資本 2021年3月期 51,201百万円 2020年3月期 48,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,947	36	△5,504	9,765
2020年3月期	569	△1,094	△778	7,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	75.00	75.00	815	27.3	1.7
2021年3月期	—	—	—	75.00	75.00	815	30.0	1.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		54.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	12.4	2,100	△28.5	1,700	△43.8	1,500	△44.8	137.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	13,046,591株	2020年3月期	13,046,591株
2021年3月期	2,171,037株	2020年3月期	2,170,465株
2021年3月期	10,875,880株	2020年3月期	10,876,414株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,958	5.8	312	△24.6	1,017	△31.1	1,811	△18.0
2020年3月期	2,796	1.4	414	△31.4	1,477	50.0	2,209	203.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	166.55	—
2020年3月期	203.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2021年3月期	34,737	70.8	24,590	72.2	2,261.05			
2020年3月期	30,928	72.2	22,336	72.2	2,053.74			

(参考) 自己資本 2021年3月期 24,590百万円 2020年3月期 22,336百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況が続く中、政府の経済支援策の効果などもあり、個人消費、企業収益ともに一旦持ち直しの動きが見られました。しかしながら、同感染症の再拡大による緊急事態宣言の再発出により個人消費が弱含みの動きを見せるなど、景気の先行きは予断を許さない状況が依然として続いています。

国内エネルギー業界においては、年度初めに大きく下落していた原油価格・プロパンC Pは、同感染症のワクチン普及への期待感やO P E C プラスの協調減産などが相場を下支えし上昇基調で推移した結果、先行して回復したプロパンC Pに続き、年度末には原油価格についても同感染症拡大前の水準に回復しました。国内需要においては、寒波の影響もあり下期は堅調に推移したものの、全体としては、少子高齢化の進展、省エネ機器の普及やライフスタイルの変化などにより、減少傾向が継続しています。

このような環境の中、当社グループは、当期より第二次中期経営計画をスタートさせ、R O E 6.0%以上とする定量目標と3つの定性目標（①資本効率の改善、②持続的成長を実現する投資の実行、③社員の考え方・慣習・行動様式の変革）を達成するための取り組みを進めてきました。

具体的には、資本効率の改善に向け、当社が保有する東京都品川区の固定資産を譲渡したことに加え、ミライフ西日本株式会社が運営する愛媛県新居浜市の営業拠点を事業譲渡しました。持続的成長を実現する投資の実行としては、新型マイクロ風車関連事業やシェアサイクル事業など新規事業への継続投資を実行しました。また、社員の考え方・慣習・行動様式の変革に向けては、2020年11月に社長直下のグループ改革推進室を新設するなど、風土改革プロジェクトを本格開始しました。

その結果、当期の業績については、売上高2,171億22百万円（前期比8.4%減）、営業利益29億35百万円（前期比19.6%増）、経常利益30億23百万円（前期比37.2%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として計上した投資有価証券売却益の反動減等もあり、27億17百万円（前期比9.1%減）となりました。また、当期のR O E は5.5%となりましたが、引き続き、第二次中期経営計画における目標数値であるR O E 6.0%以上を持続的に生み出す事業構造を確立すべく、資本効率の向上に取り組んでいきます。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

『エネルギー卸・小売周辺事業（B t o C 事業）』においては、主力の「L P ガス・灯油販売」において、営業権買収等のM & A を中心とする収益基盤の強化と拡大に取り組んできましたが、買収案件が想定を下回りました。また、原油価格やプロパンC P の低下による販売単価の下落に加えて、夏場の平均気温が平年と比較して高かったことなどによる販売数量の減少により、減収となりました。その一方、利益面に関しては、寒冷地を中心に差益が改善したことなどにより、前期比で大幅な増益となりました。

なお、当期より、西日本エリアにおいても家庭向け電力販売事業を開始したほか、関東エリアでは水回りリフォーム専門店を新たに2店舗オープンするなど、新たな収益源確保に向けた取り組みも推進しました。

以上の結果、当期におけるエネルギー卸・小売周辺事業の売上高は629億94百万円（前期比12.8%減）、営業利益は9億63百万円（前期比25.7%増）となりました。

『エネルギーソリューション事業（B t o B 事業）』においては、主力の石油事業で、同感染症拡大による産業用エネルギー等の需要低迷があったものの、春先の低温や年末年始の寒波到来などから需要が増加し、前期を上回る販売数量を確保しました。その一方、原油価格やプロパンC P の低下に伴う販売単価の下落により、減収を余儀なくされました。利益面に関しては、原油市況の変動に対応した仕入施策を徹底したことで差益を確保し、前期比増益で着地しました。

また、既存の石油販売施設の原油出荷能力を増強したオイルスクエアの利用率が向上しており、強みを持つ灯油販売に加え、軽油販売にも注力しました。法人向けを中心とした電力販売事業では、契約電力量が伸長したほか、電源構成の最適化による原価低減に取り組んできました。なお、新規事業として推進している新型マイクロ風車関連事業においては、2021年3月より、埼玉県さいたま市で実証実験を開始するなど、本格販売開始に向けた取り組みにも注力しました。また、韓国にて参画した大型風力発電事業は、開発許可を待つ状況にあります。

以上の結果、当期におけるエネルギーソリューション事業の売上高は1,359億98百万円（前期比8.8%減）、営業利益は8億92百万円（前期比8.8%増）となりました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、同感染症拡大の影響で新入学等の需要が当第1四半期にずれ込んだことなどから販売が順調に推移したほか、プライベートブランド車の拡販や不採算店舗の閉店を進めるなど収益力の改善に努めました。

シェアサイクル事業のシナネンモビリティP L U S 株式会社は、大手ホームセンターやスーパーマーケットなど新たな連携先の拡大や地方自治体との実証実験等により、首都圏を中心にシェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠

点開発を推進しました。また、2020年10月に小田急グループとの取り組みとして、世田谷エリアの駅周辺にてMaaS(注)の実現に向けた実証実験を開始しました。なお、2021年3月末現在、ステーション数は1,800カ所を超え、設置自転車数も8,200台超へ増加するなど、シェアサイクル事業者として、国内有数の規模となっています。

環境・リサイクル事業のシナネンエコワーク株式会社は、同感染症拡大の影響で建設工事が中断するなど建築廃材の発生が減少傾向にある中、コスト抑制など収益確保の施策が奏功しました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、世界的な同感染症拡大を受けて、北米のマスク・手術衣向け抗菌剤の受注が大幅に拡大するなど、好調に推移しました。下期に北米向け需要は一段落したものの、急増した国内外からの問い合わせに対応すべく、設備を増強し増産体制を整えました。また、展示会への出店などマーケティング活動を強化し、認知度の向上及び販路の開拓・拡大に努めてきました。

システム事業の株式会社ミノスは、主力のLPガス販売管理システムの安定的な貢献に加え、電力自由化に対応した顧客管理システム(電力CIS)の利用件数が大幅に伸長するなど、好調に推移しました。また、開発の内製化率を高めるなどコストコントロールを進め、生産性の向上に向けた取り組みを実行しています。

建物維持管理事業の中核となるタカラビルメン株式会社は、同感染症拡大に伴い管理する施設の休業があったものの、病院等向けの感染症対策消毒の受注が増加するなど、全体としては前期並みの売上水準を確保しました。その一方、人員確保に向けた取り組みとして、労務環境の改善を進めました。

ブラジルのバイオマス事業では、多年草CAPIMを活用した民生用炭の販売を行っていますが、ブラジルでの同感染症拡大が継続しており、低調に推移しました。同事業に関しては、第二次中期経営計画で進めている事業の選択と集中の一環として、今後の事業計画の評価を行った結果、当社の投資基準を上回る収益が見込めないと判断し、株式譲渡により、2021年度内に同事業から撤退することを決定しました。

以上の結果、当期における非エネルギー及び海外事業の売上高は177億81百万円(前期比15.4%増)、営業利益は2億43百万円(前期は営業損失50百万円)となりました。

(注) MaaSとは、Mobility As A Serviceの略で、車や人の移動に関するデータを活用することで需要供給を最適化し、移動に関する社会課題の解決を目指すサービスのこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当社及びグループ企業の当期末の流動資産は496億25百万円となり、前期と比較して53億1百万円増加しました。増加した主な要因は、当社が保有する東京都品川区の固定資産の売却等により、現金及び預金が23億10百万円、年度末にかけて販売単価が上昇したこと等により、受取手形及び売掛金の売上債権が27億53百万円増加したことによるものです。

当期末の固定資産は、472億9百万円となり、前期と比較して9億21百万円増加しました。増加した主な要因は、東京都品川区に建設中の新社屋等の建設仮勘定が13億33百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は968億34百万円となり、前期と比較して62億23百万円増加しました。

(純資産)

当期末における純資産は、利益剰余金の配当により8億15百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が前期末と比較して12億66百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益が27億17百万円であったことから、前期末と比較して30億83百万円増加したため、519億5百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期と比較して0.2ポイント減少し、52.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、97億65百万円（前期比32.2%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は、79億47百万円（前期は5億69百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が47億25百万円、減価償却費が28億58百万円、固定資産売却益が21億66百万円、売上債権の増加が27億55百万円及び仕入債務の増加が61億71百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果得られた資金は、36百万円（前期は10億94百万円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の売却による収入21億87百万円、固定資産の取得による支出26億65百万円、長期貸付金の回収による収入2億6百万円、事業譲渡による収入3億15百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動の結果使用した資金は、55億4百万円（前期は7億78百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額32億32百万円、長期借入金の返済による支出14億91百万円及び配当金の支払額8億16百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	50.3	51.6	53.1	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	25.1	31.4	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.8	18.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.5	44.6	5.1	65.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しています。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である石油・ガス事業を取り巻く環境は、少子高齢化の進展やライフスタイルの変化などからエネルギー需要の減少傾向が続き、引き続き厳しい状況が見込まれます。また、世界的な脱炭素・SDGsへの意識の高まり、気候変動への対応などから、総合エネルギーサービス企業グループとして責任ある対応が求められています。

こうした経営環境の変化や時代の潮流に対応すべく当期よりスタートさせた第二次中期経営計画の2年目となる次期(2022年3月期)は、引き続き、既存事業の選択と集中、低効率資産の活用・売却による資本効率の改善を推進していきます。また、再生可能エネルギー事業や環境配慮型電力の供給など、中長期的なトレンドを踏まえた新規事業への戦略投資を実行し、これからの持続的な成長を叶える事業構造に向け、第三次中期経営計画での躍進に向けた基盤整備を進めていきます。

次期の連結業績見通しについては、足元の原油価格やプロパンC Pの上昇も考慮し、売上高は前期比12.4%増の2,440億円を見込む一方、利益面は新規事業に係る先行投資やI T関連投資など経営基盤整備の推進により、営業利益21億円(前期比28.5%減)、経常利益17億円(前期比43.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益15億円(前期比44.8%減)を予定しています。

営業利益が前期比で減少する主な要因は、将来の経営基盤となる新規事業に係る先行投資(国内外の再生可能エネルギー事業、シェアサイクル事業等)及びD X(デジタルトランスフォーメーション)推進に向けたI T関連投資によります。また、経常利益が前期と比較し減少する主な要因は、上記営業利益の減少要因に加え、海外の再生可能エネルギー事業投資に係る支払利息の増加によるものです。

なお、既存事業の選択と集中及び低効率資産の活用・売却による損益に与える影響は、現時点で予測できないため、上記の業績予想には反映していません。

また、新型コロナウイルス感染症については、現時点で依然として収束しておらず、不透明な状況が継続しています。当社グループにおいても、同感染症拡大により、エネルギー卸・小売周辺事業(B t o C事業)の業務用エネルギー、エネルギーソリューション事業(B t o B事業)の産業用エネルギー、環境・リサイクル事業、建物維持管理事業におけるマイナス要因が見込まれる一方、エネルギー卸・小売周辺事業(B t o C事業)の家庭用エネルギー、抗菌事業、シェアサイクル事業におけるプラス要因が見込まれます。これらの情勢を踏まえ、次期の業績予想の策定に際しては、その影響が2022年3月末まで継続すると想定した場合の影響値を反映し最終的な業績予想としています。全体として予想される影響は限定的です。同感染症の拡大による各事業への影響が想定より大幅に悪化した場合においては、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。現時点では、顕在化している影響は限定的です。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向30%以上を目安に、安定的な配当を基本とした株主還元を実施していきます。また、内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

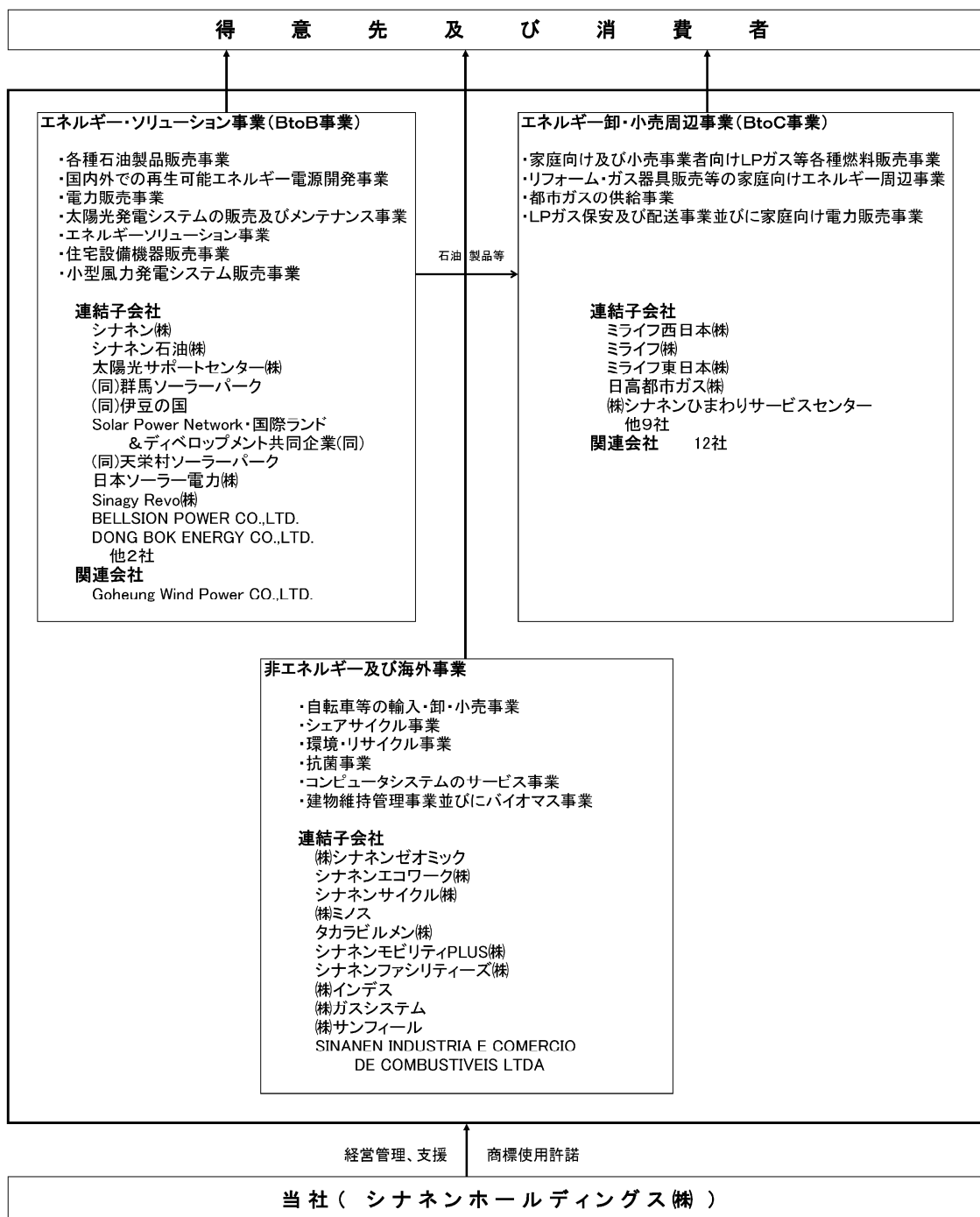
また、当期の配当としては、1株当たり75円を予定しています。次期の配当についても1株当たり75円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社38社、関連会社13社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

〈事業系統図〉

図中の → は商品の販売及び役務の提供等を示しています。



- (注) 1. 山梨品川燃料株式会社は、ミライフ株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。
 2. 株式会社いいつかは、ミライフ東日本株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。
 3. 株式会社ユテックスは、株式会社インデスと合併したため、連結の範囲から除外しています。
 4. シナジートランスポート株式会社は、新たに設立したため、連結の範囲に含めています。
 5. 株式会社ミヤタサイクルは、全保有株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

〈関係会社の状況〉

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミライフ西日本株式会社	大阪府大阪市	90	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B t o C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
ミライフ株式会社	東京都港区	300	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B t o C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社の賃借建物の一部を事務所用として転 借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
ミライフ東日本株式会社	仙台市青葉区	200	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B t o C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
日高都市ガス株式会社	埼玉県日高市	80	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B t o C事業)	100.0	役員の兼任 あり 資金援助 あり
シナネン株式会社	東京都港区	100	エネルギーソリューション 事業 (B t o B事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社の賃借建物の一部を事務所用として転 借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
シナネンサイクル株式会社	東京都港区	100	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社の賃借建物の一部を事務所用として転 借しています。 資金援助 あり
シナネンエコワーク株式会 社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社の賃借建物の一部を事務所用として転 借しています。 当社所有の工場設備を賃借しています。
株式会社シナネンゼオミッ ク	名古屋市港区	50	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株式会社ミノス	東京都港区	95	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社グループへL P G等販売管理システム を提供しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
タカラビルメン株式会社	茨城県龍ヶ崎 市	10	非エネルギー及び海外事 業	100.0	役員の兼任 あり
シナネンモビリティP L U S株式会社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社の賃借建物の一部を事務所用として転 借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
その他28社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。
2. ミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社及びシナネン株式会社は特定子会社に該当しています。
3. ミライフ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	31,421百万円
	(2) 経常利益	1,089百万円
	(3) 当期純利益	625百万円
	(4) 純資産額	11,232百万円
	(5) 総資産額	16,800百万円

4. シナネン株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	144,662百万円
	(2) 経常利益	990百万円
	(3) 当期純利益	491百万円
	(4) 純資産額	11,389百万円
	(5) 総資産額	33,676百万円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成する必要性や体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,771	10,081
受取手形及び売掛金	23,999	26,753
商品及び製品	5,783	6,220
仕掛品	3,404	3,103
原材料及び貯蔵品	62	57
その他	3,421	3,490
貸倒引当金	△119	△82
流動資産合計	44,323	49,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,735	18,572
減価償却累計額	△10,273	△10,272
建物及び構築物(純額)	8,461	8,299
機械装置及び運搬具	16,517	16,547
減価償却累計額	△10,350	△10,778
機械装置及び運搬具(純額)	6,167	5,769
土地	11,329	11,421
リース資産	2,987	3,056
減価償却累計額	△887	△1,113
リース資産(純額)	2,100	1,943
建設仮勘定	1,189	2,522
その他	2,190	2,233
減価償却累計額	△1,162	△1,274
その他(純額)	1,028	958
有形固定資産合計	30,277	30,914
無形固定資産		
のれん	4,012	3,428
その他	1,138	980
無形固定資産合計	5,151	4,408
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217	7,859
長期貸付金	258	64
長期前払費用	1,366	1,335
繰延税金資産	615	513
その他	3,836	3,727
貸倒引当金	△1,436	△1,613
投資その他の資産合計	10,858	11,886
固定資産合計	46,287	47,209
資産合計	90,611	96,834

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,492	23,663
短期借入金	5,650	2,323
未払金	1,789	2,455
リース債務	295	293
未払法人税等	1,606	1,395
未払消費税等	486	649
賞与引当金	1,143	1,074
その他	2,969	3,652
流動負債合計	31,434	35,507
固定負債		
長期借入金	4,689	3,589
リース債務	1,710	1,536
繰延税金負債	814	1,201
役員退職慰労引当金	72	24
退職給付に係る負債	455	474
長期預り保証金	1,293	1,301
資産除去債務	513	526
その他	804	767
固定負債合計	10,354	9,421
負債合計	41,789	44,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,708	7,709
利益剰余金	30,188	32,090
自己株式	△5,633	△5,635
株主資本合計	47,893	49,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	1,866
繰延ヘッジ損益	△24	△7
為替換算調整勘定	△333	△451
退職給付に係る調整累計額	0	-
その他の包括利益累計額合計	242	1,406
非支配株主持分	685	703
純資産合計	48,821	51,905
負債純資産合計	90,611	96,834

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	237,036	217,122
売上原価	204,263	183,281
売上総利益	32,772	33,840
販売費及び一般管理費	30,318	30,905
営業利益	2,454	2,935
営業外収益		
受取利息	59	30
受取配当金	155	151
受取手数料	24	27
保険返戻金	152	36
受取賃貸料	91	33
その他	234	352
営業外収益合計	718	632
営業外費用		
支払利息	112	121
デリバティブ損失	79	—
持分法による投資損失	12	30
貸倒引当金繰入額	648	274
その他	116	117
営業外費用合計	968	543
経常利益	2,203	3,023
特別利益		
固定資産売却益	378	2,168
投資有価証券売却益	1,729	0
負ののれん発生益	—	109
段階取得に係る差益	477	—
事業譲渡益	450	267
その他	19	12
特別利益合計	3,055	2,558
特別損失		
固定資産売却損	111	1
固定資産除却損	106	123
事業整理損	—	404
投資有価証券評価損	9	206
減損損失	28	0
その他	14	120
特別損失合計	271	856
税金等調整前当期純利益	4,987	4,725
法人税、住民税及び事業税	2,030	2,104
法人税等調整額	△41	△84
法人税等合計	1,988	2,019
当期純利益	2,999	2,706
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,989	2,717
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9	△11

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△997	1,266
繰延ヘッジ損益	11	17
為替換算調整勘定	△76	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	△1,062	1,166
包括利益	1,936	3,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,933	3,881
非支配株主に係る包括利益	2	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,714	28,015	△5,632	45,727
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			2,989		2,989
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
剰余金の内訳科目間の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△6	2,173	△1	2,166
当期末残高	15,630	7,708	30,188	△5,633	47,893

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,597	△35	△263	0	1,297	363	47,388
当期変動額							
剰余金の配当							△815
親会社株主に帰属する当期純利益							2,989
自己株式の処分							0
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△6
剰余金の内訳科目間の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△997	11	△69	0	△1,055	322	△733
当期変動額合計	△997	11	△69	0	△1,055	322	1,433
当期末残高	599	△24	△333	0	242	685	48,821

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,708	30,188	△5,633	47,893
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			2,717		2,717
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の内訳科目間の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	1,901	△1	1,900
当期末残高	15,630	7,709	32,090	△5,635	49,794

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	599	△24	△333	0	242	685	48,821
当期変動額							
剰余金の配当							△815
親会社株主に帰属する当期純利益							2,717
自己株式の処分							—
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
剰余金の内訳科目間の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,266	17	△118	△0	1,164	18	1,182
当期変動額合計	1,266	17	△118	△0	1,164	18	3,083
当期末残高	1,866	△7	△451	—	1,406	703	51,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,987	4,725
減価償却費	2,932	2,858
のれん償却額	640	633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	722	139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	19
その他の引当金の増減額(△は減少)	313	△117
為替差損益(△は益)	33	△6
受取利息及び受取配当金	△214	△182
支払利息	112	121
持分法による投資損益(△は益)	12	30
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,724	0
投資有価証券評価損益(△は益)	9	206
固定資産除却損	106	123
固定資産売却損益(△は益)	△267	△2,166
段階取得に係る差損益(△は益)	△477	—
事業譲渡損益(△は益)	△450	△267
負ののれん発生益	—	△109
事業整理損	—	404
売上債権の増減額(△は増加)	1,383	△2,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,792	△123
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,462	6,171
預り保証金の増減額(△は減少)	80	4
長期前払費用の増減額(△は増加)	△240	△168
前受金の増減額(△は減少)	44	296
その他	△739	291
小計	1,989	10,130
利息及び配当金の受取額	212	175
利息の支払額	△111	△121
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,521	△2,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	569	7,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	310	148
定期預金の預入による支出	△84	△78
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,420	1
投資有価証券の取得による支出	△690	△111
固定資産の売却による収入	769	2,187
固定資産の取得による支出	△2,850	△2,665
短期貸付金の増減額(△は増加)	27	115
長期貸付金の回収による収入	16	206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	△1,130	—
長期貸付けによる支出	△57	—
事業譲渡による収入	450	315
事業譲受による支出	—	△98
その他	△276	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	36

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	740	△3,232
長期借入れによる収入	150	288
長期借入金の返済による支出	△659	△1,491
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△813	△816
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
非支配株主からの払込みによる収入	111	30
その他	△303	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778	△5,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,383	2,380
現金及び現金同等物の期首残高	8,768	7,385
現金及び現金同等物の期末残高	7,385	9,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は9百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)」、「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」及び「非エネルギー及び海外事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)」は、家庭向け及び小売事業者向けLPガス等各種燃料販売事業、リフォーム・ガス器具販売等の家庭向けエネルギー周辺事業、都市ガスの供給事業、LPガス保安及び配送事業並びに家庭向け電力販売事業を行っています。

「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」は、大口需要家向け石油製品等各種燃料販売事業、ガソリンスタンドの運営事業、電源開発及び法人向け電力販売事業、太陽光発電システムの販売及び周辺サービス事業、省エネソリューション事業、住宅設備関連事業並びに国内外の再生可能エネルギー事業を行っています。

「非エネルギー及び海外事業」は、抗菌事業、環境・リサイクル事業、自転車等の輸入・卸・小売事業、シェアサイクル事業、コンピュータシステムのサービス事業、建物維持管理事業並びにバイオマス事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,271	149,141	15,415	236,827	208	237,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	203	13,804	376	14,383	△14,383	—
計	72,475	162,945	15,791	251,211	△14,175	237,036
セグメント利益又は損失(△)	766	819	△50	1,535	918	2,454
セグメント資産	33,754	34,536	14,326	82,617	7,993	90,611
その他の項目						
減価償却費	1,295	621	745	2,661	270	2,932
のれんの償却額	222	184	232	640	—	640
持分法適用会社への投資額	—	—	12	12	—	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	866	1,352	805	3,024	297	3,322

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額208百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額918百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,223百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,513百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額7,993百万円には、セグメント間取引消去△22,240百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産30,234百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額270百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用270百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額297百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産297百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,994	135,998	17,781	216,775	347	217,122
セグメント間の内部売 上高又は振替高	234	9,855	397	10,487	△10,487	—
計	63,229	145,854	18,179	227,263	△10,140	217,122
セグメント利益	963	892	243	2,098	836	2,935
セグメント資産	33,415	39,433	13,870	86,719	10,114	96,834
その他の項目						
減価償却費	1,108	647	848	2,604	253	2,858
のれんの償却額	223	147	262	633	—	633
持分法適用会社への投 資額	—	253	—	253	—	253
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	604	479	712	1,795	1,200	2,996

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額347百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額836百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,068百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,578百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額10,114百万円には、セグメント間取引消去△23,923百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産34,038百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額253百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用253百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,200百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産1,200百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	148,611	45,958	10,321	13,284	18,861	237,036

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	125,917	41,719	10,110	18,105	21,269	217,122

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	0	27	0	—	28

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	0	—	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	222	184	232	—	640
当期末残高	871	657	2,484	—	4,012

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	223	147	262	—	633
当期末残高	648	510	2,268	—	3,428

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」セグメントにおいて、2020年9月30日に有限会社星野商会の一部事業を譲受したことにより、負ののれん発生益を109百万円計上しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,425円87銭	1株当たり純資産額	4,707円96銭
1株当たり当期純利益	274円84銭	1株当たり当期純利益	249円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,989	2,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,989	2,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,876	10,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。